

総務課

総務課

2-1-2 (決算書132ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数(通)	1,784,027	1,699,441	1,613,374	1,851,963	1,513,449
	金額(円)	121,734,226	118,767,547	112,798,479	127,001,818	108,319,193
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数(通)	91,489	64,907	73,383	75,754	82,633
	金額(円)	8,730,525	6,124,355	7,052,435	7,332,030	8,097,084

－武蔵野市文書管理規則－

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	201	環境政策課	361	道路課	699
秘書広報課	100	ごみ総合対策課	872	用地課	210
総務課	894	クリーンセンター	161	会計課	72
自治法務課	102	下水道課	390	水道部総務課	276
人事課	1,299	緑のまち推進課	256	水道部工務課	587
情報管理課	89	地域支援課	1,098	教育企画課	541
財政課	317	生活福祉課	689	指導課	3,517
管財課	409	高齢者支援課	2,687	教育支援課	1,058
施設課	24	障害者福祉課	940	教育支援センター	118
市民税課	463	障害者福祉センター	79	生涯学習スポーツ課	327
資産税課	251	健康課	789	武蔵野ふるさと歴史館	245
納税課	153	子ども政策課	371	市民会館	97
生活経済課	959	子ども育成課	1,693	中央図書館	718
消費生活センター	43	子ども家庭支援センター	2,489	吉祥寺図書館	54
市民活動推進課	694	児童青少年課	1,303	選挙管理委員会事務局	392
交流事業課	202	桜堤児童館	55	監査委員事務局	287
保険課	1,773	境南保育園	2	農業委員会事務局	139
市民課	557	まちづくり推進課	885	公平委員会事務局	110
吉祥寺市政センター	36	吉祥寺まちづくり事務所	30	固定資産評価審査委員会事務局	7
武蔵境市政センター	26	武蔵境開発事務所	50	議会事務局	652
中央市政センター	52	交通対策課	306		
安全対策課	140	住宅対策課	855	合計	35,901
防災課	455	建築指導課	195		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 15,483 件 書留 7,606 件 計 23,089 件

ウ 当直受付件数 234件

－武蔵野市文書管理規則－

総務課

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

種別	保存年限														計
	3年	4年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	80年	永年		
引継文書	1,569	3	2,708	64	1,725	1	8	—	989	—	—	1	29	7,097	
廃棄文書	1,275	4	1,611	53	680	—	—	1	1,501	—	—	—	—	5,125	
保存文書	2,035	—	7,603	348	8,782	2	88	4	14,875	18	4	—	607	34,366	

— 武蔵野市文書管理規則 —

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,154,497 枚 (マスターペーパー 5,852 枚) 自動印刷製本機 11,400,418 枚

2-5-1 (決算書160ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名称	発行部数	規格	配布状況
2014 市勢統計 (平成26年版)	400冊	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配付
統計でみる武蔵野市 (平成26年度版)	4,000冊	A5判 64項	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書160ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査区数	調査員数	指導員数	調査対象等	調査件数
統計調査員確保対策事業	H27. 3. 18	—	43	—	羽田空港JAL整備工場、東京国立博物館	—
工業統計調査	H26. 12. 31	2	2	—	甲調査 製造業従業者30人以上の事業所 乙調査 従業者29人以下の事業所	80
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	1	—	建設業(抽出調査)	4
建設工事施工統計調査	H26. 7. 1	—	—	—	〃	49
全国消費実態調査	H26. 9～11	4	4	1	調査区内に居住する二人以上の一般世帯及び単身世帯(抽出調査)	48
経済センサス-基礎調査及び商業統計調査	H26. 7. 1	199	94	6	経済センサス基礎調査 原則としてすべての事業所及び企業 商業統計調査 卸売業、小売業に属する民営の事業所	8,828
経済センサス-調査区管理	—	199	—	—	経済センサスのための調査区管理事務	—
国勢調査調査区設定事務	—	1,354	—	—	平成27年10月1日に実施する国勢調査のための調査区設定事務	—
学校基本調査	H26. 5. 1	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
農林業センサス	H27 . 2 . 1	15	9	1	一定規模以上の農林産物の生産、又は委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織	243

— 統計法 —

総務課

2-1-1 (決算書128ページ)

○検査事務

1 工事および物品購入等の検査状況調べ

節 別	区 分	検 査	
		件 数	金 額 (円)
需用費	消耗品費	84	88,689,924
	燃料費	1	604,800
	印刷製本費	185	36,040,296
	医薬材料費	3	845,316
	修繕料	17	12,165,418
	小計	290	138,345,754
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	643	10,330,380,751
工事請負費	工事費	161	2,813,825,440
原材料費	諸材料費	6	2,855,088
備品購入費	器具費	412	106,900,322
合 計		1,512	13,392,307,355

① 委託料等の検査件数			
26年度契約分	638件	8,010,916,652円	
債務負担行為分	5件	2,319,464,099円	
検査件数計	643件	10,330,380,751円	
② 工事請負費の検査件数			
26年度契約分	151件	2,245,640,080円	
債務負担行為分	10件	568,185,360円	
検査件数計	161件	2,813,825,440円	

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	平成26年度 (件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	—
B	90点未満75点以上	良好な工事	87
C	75点未満60点以上	標準的な工事	27
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	1
合 計			115

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

自治法務課

自治法務課

2-1-1 (決算書128ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成26年度に提訴があったもの

- 【事件名】 平成27年(少コ)第11号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市 外1名
 【提訴年月日】 平成27年2月26日 【管轄裁判所】 武蔵野簡易裁判所
 【概要】

原告は、平成26年11月から生活保護の受給を開始していたところ、収入金額が最低生活費を上回ることから、被告は、平成26年12月に生活保護廃止処分を行った。被告は、平成27年2月に当該生活保護廃止処分を取り消し、平成26年12月から平成27年3月までを停止期間とする生活保護停止処分を行った。平成26年12月の生活保護廃止処分から平成27年2月の生活保護停止処分までの間、被告から原告に対して、当該処分の変更について何ら伝達がなされず精神的苦痛を被ったとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として60万円の支払を求めて訴えを提起した事案である。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に公布された条例

条 例 番 号	件 名	議 決 年 月 日	公 布 年 月 日
16	平成26年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H26. 6. 16	H26. 6. 18
17	平成26年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	H26. 6. 16	H26. 6. 18
18	平成26年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H26. 6. 16	H26. 6. 18
19	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H26. 6. 26	H26. 6. 30
20	武蔵野市福祉サービス利用料条例の一部を改正する条例	H26. 6. 26	H26. 6. 30
21	武蔵野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	H26. 6. 26	H26. 6. 30
22	武蔵野市歴史公文書等の管理に関する条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
23	武蔵野市子どもプラン推進地域協議会条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
24	武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
25	武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
26	武蔵野市保育の必要性の認定の基準に関する条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
27	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
28	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
29	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
30	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H26. 9. 18	H26. 9. 29
31	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 5	H26. 12. 9
32	平成26年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H26. 12. 5	H26. 12. 9
33	平成26年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	H26. 12. 5	H26. 12. 9
34	平成26年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H26. 12. 5	H26. 12. 9
35	武蔵野市公平委員会条例を廃止する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
36	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
37	武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
38	武蔵野市難病者援護金支給条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
39	武蔵野市難病者福祉手当条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
40	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
41	武蔵野市防災会議条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
42	武蔵野市消防団に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
43	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
44	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例	H26. 12. 17	H26. 12. 25
1	武蔵野市総合教育会議条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
2	武蔵野市功労者表彰条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
3	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24

自治法務課

4	武蔵野市歴史公文書等の管理に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
5	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
6	武蔵野市情報公開条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
7	武蔵野市行政手続条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
8	職員団体の登録に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
9	武蔵野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
10	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
11	武蔵野市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
12	公聴会参加者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
13	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
14	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
15	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
16	武蔵野市市民生活総合基金条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
17	武蔵野市鉄道連続立体交差化整備基金条例を廃止する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
18	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
19	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
20	武蔵野市子育て支援0123条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
21	武蔵野市軽費老人ホーム条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
22	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
23	武蔵野市介護認定審査会条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
24	武蔵野市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
25	武蔵野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
26	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
27	武蔵野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
28	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
29	武蔵野市中小企業勤労者等福利厚生資金融資条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
30	武蔵野市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
31	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
32	武蔵野市建築審査会条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
33	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
34	武蔵野市災害見舞金等支給条例の一部を改正する条例	H27. 3. 13	H27. 3. 24
35	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	H27. 3. 26	H27. 3. 31
36	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H27. 3. 31	H27. 3. 31
37	武蔵野市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	H27. 3. 31	H27. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
28	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 4. 10
29	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	H26. 5. 9
30	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H26. 5. 13
31	武蔵野市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H26. 6. 6
32	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H26. 6. 12
33	平成26年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H26. 6. 18
34	平成26年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H26. 6. 18
35	平成26年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H26. 6. 18
36	平成26年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H26. 6. 18
37	武蔵野都市計画高度地区における特例の認定及び許可に係る手続に関する規則	H26. 6. 23
38	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 6. 30

自治法務課

39	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	H26. 6. 30
40	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 7. 11
41	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 7. 14
42	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 8. 13
43	武蔵野市行政財産使用料条例施行規則	H26. 8. 22
44	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H26. 9. 2
45	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 9. 24
46	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 9. 25
47	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H26. 9. 29
48	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H26. 9. 29
49	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 9. 29
50	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	H26. 9. 29
51	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H26. 9. 30
52	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則及び武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則を廃止する規則	H26. 10. 1
53	武蔵野市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
54	武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
55	武蔵野市副市長に対する事務の委任に関する規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
56	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
57	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
58	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
59	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 10. 1
60	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 10. 16
61	武蔵野市中国残留邦人等に対する支援給付に係る事務の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	H26. 11. 5
62	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H26. 12. 2
63	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則	H26. 12. 5
64	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則	H26. 12. 5
65	武蔵野市副市長に対する事務の委任に関する規則の一部を改正する規則	H26. 12. 5
66	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 12. 5
67	武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 12. 12
68	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 12. 12
69	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H26. 12. 16
70	武蔵野市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 12. 17
71	平成26年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H26. 12. 17
72	平成26年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H26. 12. 17
73	平成26年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H26. 12. 17
74	平成26年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H26. 12. 17
1	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 1. 7
2	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H27. 2. 16
3	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手続に関する規則	H27. 2. 18
4	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 2. 23
5	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	H27. 2. 27
6	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H27. 2. 27
7	武蔵野市職員被服貸与規程の一部を改正する規則	H27. 3. 10
8	武蔵野市役所会議室使用規則の一部を改正する規則	H27. 3. 10
9	武蔵野市庁舎管理規則の一部を改正する規則	H27. 3. 10
10	武蔵野市家庭的保育事業等の認可等に係る手続に関する規則	H27. 3. 13
11	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	H27. 3. 13
12	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 16
13	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 20
14	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 20
15	武蔵野市軽費老人ホーム条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 24
16	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H27. 3. 24

自治法務課

17	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則	H27. 3. 24
18	武蔵野市福祉資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 24
19	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 26
20	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 26
21	武蔵野市職員安全衛生管理規則の一部を改正する規則	H27. 3. 26
22	武蔵野市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	H27. 3. 30
23	武蔵野市基準該当居宅サービス事業者等及び基準該当居宅介護支援事業者等の登録等に関する規則の一部を改正する規則	H27. 3. 30
24	武蔵野市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
25	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
26	武蔵野市功労者表彰条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H27. 3. 31
27	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則	H27. 3. 31
28	武蔵野市職員共済会規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
29	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則	H27. 3. 31
30	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
31	武蔵野市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H27. 3. 31
32	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H27. 3. 31
33	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則	H27. 3. 31
34	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
35	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
36	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H27. 3. 31
37	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則	H27. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
3	武蔵野市水防支援職員の運用等に関する規程	H26. 4. 23
4	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	H26. 6. 6
5	武蔵野市福祉事務所長委任規程の一部を改正する訓令	H26. 6. 26
1	武蔵野市要綱等作成及び取扱い規程の一部を改正する訓令	H27. 1. 21
2	武蔵野市福祉事務所長委任規程の一部を改正する訓令	H27. 3. 24
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H27. 3. 31
4	武蔵野市法務担当者に関する規程の一部を改正する訓令	H27. 3. 31

(4) 庁達

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
3	故宜仁親王御喪儀の当日における弔意表明について	H26. 6. 16
4	副市長の退職及びこれに伴う事務処理について	H26. 10. 1
5	組織改正の実施に伴う所属及び職の発令について	H26. 11. 28
6	副市長の発令について	H26. 12. 8
7	副市長の就任に伴う各種取扱いについて	H26. 12. 8
8	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	H26. 12. 12
1	職場におけるハラスメント防止に関する基本方針について	H27. 1. 20
2	東日本大震災四周年当日における弔意表明について	H27. 3. 9

(5) 告示

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1

自治法務課

武蔵野市農業委員会総会の招集	1
東京都市公平委員会の共同設置について	1
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	2
地方税の収納事務の委託について	1
通知カード・個人番号カード関連事務の委任について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
専決処分した予算の要領の公表	1
武蔵野市水道事業の業務報告	2
工事の入札	2
平成26年武蔵野市告示第51号の一部を改正する告示	22
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市民税・都民税納税通知書の公示送達	2
市民税・都民税の還付加算金の不足分の還付についての通知の公示送達	1
固定資産税・都市計画税の納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定	1
市税督促状の公示送達	2
市税差押調書等の公示送達	8
担保権設定等財産の差押通知書の公示送達	1
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書の公示送達	6
国民健康保険税督促状の公示送達	1
国民健康保険税配当計算書（謄本）の公示送達	2
国民健康保険税差押調書（謄本）の公示送達	3
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	16
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	5
臨時運行許可番号標の無効告示について	1
介護保険料納入通知書の公示送達	4
市立公園の設置	3
市立公園の位置又は区域の変更	2
市立公園の名称の変更	1
市立公園の廃止	1
街区の区域の変更	1
武蔵野都市計画汚物処理場の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画用途地域の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画高度地区の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画防火地域及び準防火地域の都市計画の変更について	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	9
市道の電線共同溝を整備すべき道路としての指定	2
市道の区域変更又は供用開始	9
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	15
武蔵野市収納代理金融機関の指定	1
財政事情の作成及び公表について	2

自治法務課

(6) 公告

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数
簡易除却広告物の返還公告について	11
定期の個別予防接種について	1
定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	3
高齢者インフルエンザ等予防接種について	1
福祉型住宅の入居者の公募について	3
武蔵野市農業経営基盤強化促進基本構想の変更について	1
都市計画の変更の案について	5
都市計画の図書の縦覧について	3
大深度地下の使用の許可に係る事業区域を表示する図面の縦覧について	1
緑地協定の認可について	1

(7) 専決処分

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数
物損事故 等	9

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書128ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	職員数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	655	330,900	19,100	52,400	402,400	41.3
税 務 職	70	314,600	19,500	48,700	382,800	40.2
栄養士・医療技術職	19	319,300	19,900	48,700	387,900	41.5
看 護 ・ 保 健 職	40	316,900	14,600	48,400	379,900	42.1
福 祉 職	110	347,600	13,700	52,800	414,100	45.7
企 業 職	23	395,500	18,200	63,300	477,000	51.4
技 能 労 務 職	20	355,900	18,500	54,800	429,200	51.9
教 育 職	3	431,600	13,000	101,400	546,000	47.2
全 職 員	940	333,300	18,300	52,400	404,000	42.2

2 職員の年齢構成

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	20 歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60 歳 以 上	合 計
男	—	8	39	42	47	43	49	82	50	63	64	4	491
女	—	20	46	53	48	41	48	59	52	58	23	1	449
計	—	28	85	95	95	84	97	141	102	121	87	5	940

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 135 人、休職者 1 人を除く)

(平成 27 年 4 月 10 日現在)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数								
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	9	735	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所 武 蔵 境 開 発 事 務 所 交 通 対 策 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 道 路 課 用 地 課	15 3 3 11 5 14 26 7									
	秘 書 広 報 課	7													
総 務 部	総 務 課	19						会 計 課	計 課	9					
	自 治 法 務 課	4													
	人 事 課	18						小 計		697					
	情 報 管 理 課	11						水 道 部	総 務 課 工 務 課	9 14	39				
財 務 部	財 政 課	8										小 計		23	
	管 財 課	15										教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	13 15 10 13 26	84
	施 設 課	14						小 計		77					
	市 民 税 課	23						選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼 3)	(兼 3)					
	資 産 税 課	17		監 査 委 員 事 務 局	7	6									
納 税 課	22	農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)										
市 民 部	生 活 経 済 課	13		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)									
	市 民 活 動 推 進 課	15		議 会 事 務 局	10	12									
	交 流 事 業 課	4		合 計		814	876								
	保 険 課	25													
	市 民 課	21													
防 災 安 全 部	市 政 セ ン タ ー	23													
	安 全 対 策 課	6													
環 境 部	防 災 課	10													
	環 境 政 策 課	13													
	ご み 総 合 対 策 課	17													
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10													
	下 水 道 課	14													
健 康 福 祉 部	緑 の ま ち 推 進 課	14													
	地 域 支 援 課	12													
	生 活 福 祉 課	29													
	高 齢 者 支 援 課	44													
	障 害 者 福 祉 課	24													
子 ども 家 庭 部	健 康 課	24													
	子 ども 政 策 課	9													
	子 ども 育 成 課	81													
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	16													
子 ども 家 庭 部	児 童 青 少 年 課	13													

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成26年4月1日現在			平成27年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	8	総合政策部	企画調整課	8	△4
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	17	総務部	総務課	17	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	15		管財課	15	
	施設課	12		施設課	13	
	市民税課	22		市民税課	21	
	資産税課	18		資産税課	16	
	納税課	20		納税課	20	
市民部	生活経済課	11	市民部	生活経済課	10	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	13	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	24		保険課	24	
	市民課	20		市民課	21	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	8	
環境部	環境政策課	10	環境部	環境政策課	11	
	ごみ総合対策課	21		ごみ総合対策課	16	
	クリーンセンター	10		クリーンセンター	10	
	下水道課	12		下水道課	12	
	緑のまち推進課	13		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	26		生活福祉課	28	
	高齢者支援課	37		高齢者支援課	38	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	23	
	健康課	20		健康課	20	
子ども家庭部	子ども政策課	7	子ども家庭部	子ども政策課	7	
	子ども育成課	98		子ども育成課	98	
	子ども家庭支援センター	14		子ども家庭支援センター	14	
	児童青少年課	11		児童青少年課	11	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		武蔵境開発事務所	3	
	交通対策課	9		交通対策課	9	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	道路課	26		道路課	26	
用地課	7	用地課	7			
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計		664	市長の補助職員計		660	
水道部	9	9	水道部	総務課	9	△2
	16	16		工務課	14	
水道部の職員計		25	水道部の職員計		23	

人事課

平成26年4月1日現在			平成27年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	12	教 育 部	教 育 企 画 課	11	
	指 導 課	11		指 導 課	12	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	26		図 書 館	26	
教育委員会の職員計		71	教育委員会の職員計		71	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	
合計		775	合計		769	△6
(予備定数)		(102)	(予備定数)		(107)	(5)

※平成27年4月1日付けで、職員の条例定数を877人から876人に変更した。

— 武蔵野市職員定数条例 —

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数	受験者(人)	左 の 職 種
事務系		1	2,107	一般事務
技術系		1	139	一般技術、保健師
計		2	2,246	

— 武蔵野市職員採用試験要綱 —

(2) 職員採用状況

(単位：名)

(3) 職員退職状況

(単位：名)

種別	年度					種別	年度				
	22	23	24	25	26		22	23	24	25	26
事務系	30	20	19	20	26	事務系	29	21	21	19	11
技術系	17	4	8	4	5	技術系	22	16	12	14	12
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	17	9	6	6	5
計	47	24	27	24	31	計	68	46	39	39	28

4 職員の分限および懲戒

(単位：件)

分 限	懲 戒
休 職	56
復 職	4
降 任	—
免 職	—
戒 告	2
減 給	—
停 職	—
免 職	—

— 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 —

5 表 彰

(単位：名)

功労者表彰	8
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	18
〃 (30年勤続)	37
退職職員表彰	21
非常勤職員表彰	9
よい仕事表彰 (部長賞) (25年11月～26年10月)	31件

— 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 —

6 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(人)

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
22	課長職A	一般事務	男 61 女 28	129	男 11 女 1	21	男 7 女 1	16	男 7 女 1	15
		一般技術	男 23 女 -		男 9 女 -		男 8 女 -		男 7 女 -	
		その他	男 3 女 14		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 3	18	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 5 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 3		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
23	課長職A	一般事務	男 58 女 35	136	男 5 女 3	9	男 3 女 3	7	男 3 女 3	6
		一般技術	男 18 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 4 女 21		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 1	10	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
24	課長職A	一般事務	男 61 女 37	147	男 8 女 3	13	男 8 女 2	11	男 2 女 2	5
		一般技術	男 20 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 6 女 21		男 - 女 2		男 - 女 1		男 - 女 1	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 11 女 1	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
25	課長職A	一般事務	男 63 女 36	148	男 5 女 1	6	男 2 女 -	2	男 - 女 -	-
		一般技術	男 22 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 22		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 2	12	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

26	課長職A	一般事務	男 60 女 39	148	男 4 女 2	10	男 1 女 -	3	男 - 女 -	-
		一般技術	男 25 女 2		男 2 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 5 女 22		男 2 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 6 女 5	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成27年4月1日現在で昇任した者。

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

7 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。事務系、技術系の主任職が対象（平成21年度までは昇任後1年以上経過した事務系、技術系の主任が対象）。修了要件は以下の3点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成12年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登載され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。なお、現行の制度は平成26年度で終了し、平成27年度からは係長昇任資格認定研修を実施する。(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
22	一般事務	男 11 女 5	30	男 10 女 5(1)	27(1)	男 5 女 2	19
	一般技術	男 6 女 -		男 3 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 2 女 15		男 1 女 8		男 1 女 -	
23	一般事務	男 12 女 3	28	男 11 女 3	20	男 4 女 1	9
	一般技術	男 2 女 -		男 2 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 11		男 - 女 4		男 - 女 -	
24	一般事務	男 12 女 9	28	男 8 女 9(1)	20(5)	男 3 女 5	9
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 3		男 - 女 6(4)		男 - 女 -	
25	一般事務	男 11 女 7	25	男 8 女 9(1)	24(3)	男 4 女 2	8
	一般技術	男 - 女 -		男 2(1) 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 4		男 - 女 5(1)		男 - 女 -	
26	一般事務	男 6 女 11	22	男 5(1) 女 10(2)	18(3)	男 1 女 2	4
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成27年4月1日現在で昇任した者。

※()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

－係長昇任資格認定制度実施要綱－

人事課

8 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）2級26号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 21	57	男 10	24
		女 17		女 9	
	一般技術	男 14		男 4	
		女 3		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 ー	
25	一般事務	男 26	62	男 13	39
		女 14		女 10	
	一般技術	男 15		男 10	
		女 3		女 3	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 4		女 3	
26	一般事務	男 24	53	男 13	29
		女 15		女 10	
	一般技術	男 7		男 ー	
		女 2		女 2	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 5		女 4	

(2)自治体法務検定（基礎法務）

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 40	86	男 22	47
		女 31		女 18	
	一般技術	男 9		男 3	
		女 4		女 4	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 ー	
25	一般事務	男 28	87	男 17	43
		女 34		女 15	
	一般技術	男 19		男 9	
		女 4		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 1	
26	一般事務	男 27	76	男 15	35
		女 27		女 8	
	一般技術	男 12		男 4	
		女 4		女 4	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 6		女 4	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

9 職員の服務等の勤務条件

(1)課別有給休暇取得状況

所		属	平均取得日数	所		属	平均取得日数
総合政策部	企画調整課 秘書広報課		9.25 9.38	子ども家庭部	子ども政策課		6.00
					子ども育成課		10.00
					子ども家庭支援センター		13.25
					児童青少年課		10.13

人事課

総務部	総務課 自治課 人事課 情報管理課	14.50	都市整備部	まちづくり推進課	9.50	
		9.13		吉祥寺まちづくり事務所	10.38	
		9.38		武蔵境開発事務課	11.25	
		20.13		交通対策課	11.00	
				住宅対策課	12.38	
				対指路地課	12.50	
				用地課	12.63	
					19.38	
財務部	財政課 施設課 市民税課 資産税課	8.50	会計課		14.13	
		14.75	水道部	総務課	15.13	
		14.38				16.25
		15.50				
16.75						
12.38						
市民部	経済推進課 生活活動事業課 交際課 市立施設課 市民センター	13.38	教育部	教育企画課	13.63	
		7.00		指導支援課	7.38	
		12.13		教育支助課	8.75	
		12.38		生涯学習サポート課	16.75	
		15.75		生涯学習サポート課	12.75	
15.00						
防災安全部	安全対策課 防災課	15.00	監査委員事務局		19.13	
		11.50				
環境部	環境政策課 ごみ総合対策課 クリーンセンター 下水道課 緑のまち推進課	9.75	議会事務局		10.75	
		16.75				
		12.13				
		10.88				
15.88						
健康福祉部	地域支援課 生活福祉課 高齢者支援課 障害福祉課 健康課	8.88	全職員平均		12.50	
		11.50				
		13.38				
		8.50				
		11.13				

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上 の病休取得、休職等にかかる職員を除く)

—武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例—

(2) 育児休業取得状況

年度	対象者数(人)	取得者数(人)	取得率	
22	男	18	2	11.1%
	女	15	15	100%
23	男	18	2	11.1%
	女	17	17	100%
24	男	17	2	11.8%
	女	14	14	100%
25	男	20	3	15.0%
	女	17	17	100%
26	男	12	3	25.0%
	女	23	23	100%

—武蔵野市職員の育児休業等に関する条例—

(3) 職員の居住状況

(平成27年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	206	福生	4	千代田	1	練馬	58
八王子	29	狛江	2	新宿	9	足立	3
立川	29	東大和	10	文京	3	葛飾	2
三鷹	77	清久瀬	2	台東	1	江戸川	3
青府	5	東武蔵村	17	墨田	1	江戸部	183
府昭	34	武蔵村山	5	江東	2	区	
調布	14	多摩	2	品川	6	茨城	1
町島	16	稲城	2	目黒	3	埼玉	25
小金井	4	羽村	2	大田	1	千代田	5
小平	35	あきる野	3	世田谷	15	神奈川	17
日野	38	西東京	126	渋谷	1	他	48
東村山	12	市部	708	中野	14		
国分寺	12	日の出	1	杉並	57		
立	14	町部	1	豊島	1		
	8			板橋	2	合計	940

※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く。

人事課

10 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数
総合政策部	自治体運営に関する条例（自治基本条例）を既に規定している市町村の視察	新潟県上越市	6
総務部	事務の合理化、効率化および職員のモチベーションの向上につなげている民間の先端オフィスや、職員提案、表彰制度の先進的な取り組みの視察	・KOKUYO ・奈良県生駒市	4 5
財務部	講演会「官民境界確定実務（法律編）」 土地境界に関わる正確な法律知識及び紛争の際に適切な解決方法を導くスキルの習得	日本経営協会講師	20
市民部	地域コミュニティにおける「地域フォーラム」のあり方と、生活支援コーディネーター導入の参考となる先進自治体の視察	大阪府豊中市	5
防災安全部	市職員の災害対応能力を向上させることを目的とし、先進的な取り組みをしている自治体の視察	兵庫県神戸市、西宮市 兵庫県人と防災未来センター	5
環境部	「多様な環境要素とその関連」に関する視察	兵庫県尼崎市 京都府京都市	5
健康福祉部	講演会「地域包括システム推進における行政の役割」	三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済社会政策部講師	122
健康福祉部	地域包括ケアの推進・介護保険制度改正への対応について、全国の先進事例と最新の知見を学ぶため介護保険推進全国サミットに参加した	熊本県熊本市	3
子ども家庭部	仕事と子育ての両立ができるよう、子育て・子育て支援を行っている先行事例の視察	・大阪府吹田市、堺市 ・石川県金沢市	4 4
都市整備部	空き家について、多様な世代に適應する住まいや地域の福祉的資源等として利活用していく仕組みづくりや空き家の未然防止に向けた取り組みの視察	京都府京都市	4
教育部	学校施設の老朽化ともない今後の改築等の検討に資することを目的とした、統廃合や複合機能化、小中一貫等の取り組みを行っている先進自治体の視察	京都府宇治黄学園 兵庫県姫路市	4

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成26年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	30	勤務軽減	15	時間外勤務禁止	35	業務上の配慮	8	合計
平常勤務	39	復職訓練に関する助言		15	その他	4	146	

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示または指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	60
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	112
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

人事課

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
7月 2日	本庁等（監査委員事務局）
7月 9日	子ども家庭部（桜野こどもクラブ・あそべえ、境南保育園）
7月30日	教育部（教育支援センター）
9月10日	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務所）
10月15日	子ども家庭部（一小こどもクラブ・あそべえ、井之頭こどもクラブ・あそべえ）
10月29日	本庁等（総務課、生活福祉課）
11月12日	クリーンセンター（事務所、制御室、プラットホーム）
12月 3日	水道部（水道部事務所）
1月21日	本庁等（納税課）

—労働安全衛生規則—
—武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(26.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計
クリーンセンター	10	—	1	1
ごみ総合対策課	20	—	1	1
子ども家庭部	116	—	—	—
教育部	76	2	1	3
水道部	25	—	—	—
本庁等	563	2	3	5
計	810	4	6	10

—地方公務員災害補償法—

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（嘱託職員を含む）

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,399	1,309	388	921
特殊健康診断 （深夜業務従事者）	11・12月	5	5	—	5

(2) 特別健康診断（嘱託職員を含む）

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 52	50	35	15
VDT検診	5・6月(1次) 8月(2次)	〔職場において1日3時間以上 VDT作業に従事している職員〕 927	873	326	547

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—職員健康診断実施要領—

4 予防接種（嘱託職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5月～8月、11月～1月、3月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	47

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
健康講習会	12月18日	「上手に食べて健康に～ちょっとしたコツでカロリーを落とす工夫～」 (講師: 嶋崎淳子管理栄養士)	20～30代の職員のうち平成26年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員。①脂質判定がC～Eに該当、②血糖判定がC～Eに該当、③BMI25.0以上。職員、嘱託職員のうち希望者。

人事課

筋疲労性疾患 予防講習会	1月19日	「チェアリフレッシュ」 (講師：高橋有希子健康運動指導士)	VDT検診二次検診結果がC・D判定の職員のうち 筋疲労性疾患予防が必要と判断される職員。 職員、嘱託職員のうち希望者。
	1月27日	「姿勢改善で肩こり解消」 (講師：高橋有希子健康運動指導士)	

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	4月1日～3月31日 7月1日～7月7日	健康保持推進（毎朝ラジオ体操の実施） 安全衛生の講習会（運転管理受託事業者と安全衛生にかかるビデオ研修の実施）
	4月28日、5月27日 6月27日、7月29日 8月26日、9月26日 10月23日、11月18日 12月17日、1月16日 2月12日、3月11日 7月4日 11月12日 12月2日	安全衛生委員会（毎月1回実施） 労働安全衛生等について協議（作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、放射能測定結果について、消防訓練の実施について等） 事業場安全パトロール（焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等） 避難訓練の実施（火災を想定した避難等の訓練） 産業医の職場巡視 総合消防訓練（初期消火、通報等の訓練）
ごみ総合対策課	4月1日～3月31日 4月1日～3月31日 9月10日 8月27日、2月25日 10月21日 1月5日 3月3日	ラジオ体操の実施（ごみ収集業務前における腰痛等の予防） 収集業務出勤時の安全確認（車両及び身体） 産業医職場巡視 安全衛生講習会 副安全運転管理者講習会 労働安全集会（市長、副市長）年始無災害運動について 安全衛生委員会 平成26年度活動報告 平成26年度公務災害報告 平成26年度車両事故報告 平成27年度事業計画
	5月19日 7月9日 10月15日 11月28日 12月11日 3月5日	事業場安全衛生委員会 新委員の紹介、産業医の職場巡視について 産業医の職場巡視（桜野こどもクラブ・桜野あそべえ・境南保育園） 産業医の職場巡視（一小こどもクラブ・一小あそべえ・井之頭こどもクラブ・井之頭あそべえ） 健康増進講習会（生活しやすい身体づくり） 腰痛ベルトの配布 事業場安全衛生委員会 平成26年度事業報告 平成27年度事業計画
水道部	6月4日	事業場安全衛生委員会 ①平成25年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ②平成26年度事業計画について
	12月3日 2月25日	産業医の職場巡視（事務所） 事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②今年度実施事項（安全衛生教育、衛生対策、危険・健康対策、資格取得推進について） ③来年度事業計画について
教育部	7月1日	事業場安全衛生委員会 ①職場巡視日程および巡視場所について ②研修会について ③平成26年度公務災害・通勤災害等発生状況について
	7月30日	産業医の職場巡視（教育支援センター） 事業場安全衛生委員会 講習会について
	3月26日	講習会 『カラーバスストレッチ』

人事課

本 庁 等	6月24日	事業場安全衛生委員会 ①平成 25 年度事業報告・平成 26 年度事業計画について ②小委員会について
	7月 2日	職場巡視小委員会 ①職場巡視 東棟 6 階(監査委員事務局) ②夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について
	10月29日	職場巡視小委員会 ①職場巡視 東棟 5 階(総務課)、東棟 2 階(生活福祉課) ②夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について
	1月21日	職場巡視小委員会 ①職場巡視 南棟 2 階(納税課) ②安全衛生委員会への報告について
	2月25日	事業場安全衛生委員会 ①平成 26 年度事業報告(案)について ②平成 27 年度事業計画(案)について ③公務災害・通勤災害の発生状況について

ー労働安全衛生法ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理規則ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程ー
 ー武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程ー

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
2月12日	第 46 回会議 ①平成 26 年度メンタルヘルス対策の実績について ②平成 27 年度メンタルヘルス対策について

ー武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程ー

(3) 武蔵野市職員 VDT 安全衛生委員会

開 催 日	議 題
1月28日	第 1 回 VDT 検診の見直しについて
2月18日	第 2 回 VDT 検診の見直しについて

ー武蔵野市職員 VDT 安全衛生委員会設置規程ー

○職員の研修（詳細は『平成26年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	修了者
新任研修一部(26.4.1採用)	新規採用職員	1	8	31
新任研修二部(宿泊)	新規採用職員	1	2	31
現任研修 I	入庁 2 年目の職員	1	1	23
キャリアデザイン研修 I	入庁 3 年目の職員	1	1	22
現任研修 II	入庁 4 年目の職員	1	2	33
主任研修	新任主任(前年度未受講者を含む)	1	2	42
キャリアデザイン研修 II	入庁 10 年目程度の職員	1	1.5	21
係長研修	新任係長(前年度未受講者を含む)	1	2	15
課長補佐研修	新任課長補佐(前年度未受講者を含む)	1	2	7
課長研修	新任課長	1	2	2
部課長研修	部課長	1	0.25	103
計		11	-	330

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等	実日数	修了者
情報セキュリティ研修(講義)	新規採用職員	1	0.25	31
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	新任課長	1	-	2
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	80
上級救命講習会(新規)	新規採用職員他未受講職員	1	1	35
上級救命講習会(再講習)	全 職 員	12	0.5	269
応急手当普及員講習会(新規)	応急手当普及員に従事する者	1	3	-
応急手当普及員講習会(再講習)		1	0.5	2
メンタルヘルス研修(係長研修時に実施)	新任係長	4	0.25	15
人事評価評価者訓練	課長(第一次評価者)	3	0.5	94
新規採用職員 OJT 研修	新人指導員	1	0.5	26
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	0.5	28

人事課

研 修 名	対 象	実施回数等	実日数	修了者
再任用職員研修	再任用職員	1	1	14
男女共同参画研修	全職員	2	0.25	82
ゲーキーパー養成研修	全職員	1	0.5	33
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	30
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	60
計		33	—	801

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	修了者
自治体交流研修	課長補佐以下	1	3	3

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
新任研修 (Ⅰ期)	新規採用職員	5	4	31
新任研修 (Ⅱ期)	新規採用職員	5	2	31
現任研修 (1部)	在職3年程度	6	2	16
現任研修 (2部)	在職7年程度	4	2	34
現任研修 (3部)	在職11年程度	4	3	5
係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職1年未満	3	1	17
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職1年未満	6	2	16
係長現任研修	係長職1年以上	4	3	6
課長新任研修 (公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス)	課長職1年未満	2	1	2
課長新任研修 (管理者の役割)	課長職1年未満	6	1	3
課長現任研修	課長職1年以上	5	2	7
部長研修	部長級職員	1	0.5	2
転職者研修 (Ⅰ期)	技能労務職から行政職への転職者1年未満	1	4	—
転職者研修 (Ⅱ期)		1	2	—
計		53	—	170

② 講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者	
講師養成研修	講師養成研修 (基礎科)	係長級職以上	1	2	2
	中堅職員の役割	係長級職以上	1	3	2
行政法Ⅰ	採用後1年以上	4	3	10	
地方自治法	採用後1年以上	4	4	20	
地方公務員法	採用後1年以上	4	3	9	
民法Ⅰ	採用後1年以上	1	6	10	
政策法務 (基礎)	採用後3年以上	1	2	1	
地方財政	採用後1年以上	2	3	9	
ロジカルトレーニング	論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身につけたい職員	1	2	2	
プレゼンテーション	効果的なプレゼンテーションテクニックを身につけたい職員、人前で説明する機会のある職員	1	2	2	
ファシリテーション	係長職以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	1	
システム調達導入初級	実務経験2年未満または担当者	5	2	5	
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	3	2	3	
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	3	1	3	
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	2	1	
CADソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	1	1	1	
表計算ソフト中級	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	5	2	5	
計		39	—	86	

人事課

③専門職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
保健師研修	保健師	1	1	1
保育士研修	保育士	1	1	1
技術職研修（工事監理）	工事関係の技術系職員	1	3	3
人事科	実務経験 2 年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）家屋	実務経験 1 年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）償却資産	実務経験 1 年未満	1	2	1
住民税科（初級）個人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	2
住民税科（初級）法人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	1
徴収科（初級）	実務経験 1 年未満	1	2	4
固定資産税科（中級）土地	実務経験 1 年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	1
固定資産税科（中級）家屋	実務経験 1 年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	2
住民税科（中級）個人	実務経験 1 年以上で、住民税科（初級）修了者	1	2	2
住民税科（中級）法人	実務経験 1 年以上で、住民税科（初級）修了者	1	1	1
徴収科（中級）	実務経験 1 年以上で、徴収科（初級）修了者	1	2	1
子育て支援科	子育て行政に携わる職員	1	1	3
建築工事科	建築工事に携わる職員	1	2	1
公園科	公園行政に携わる職員	1	1	2
道路科	実務経験 2 年未満	1	3	1
図書館科	実務経験 2 年未満	1	3	2
学童保育・児童館科	実務経験 2 年未満	1	3	1
計		20	—	32

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
人権啓発研修	全職員	1	0.5	2
男女共同参画社会形成研修	全職員	1	0.5	3
技能労務職研修	技能労務系職員	1	1	1
スポット研修	全職員	—	—	23
講演会	全職員	—	—	48
検査員研修	実務経験 2 年未満	1	2	2
計		—	—	79

(2) 東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
法律研修「民事法務科」	担当課職員	1	2	1
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	1
計		2	—	2

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
自治大学校				
政策専門コース	係長及び課長補佐	1	17	1
国土交通大学校				
道路管理	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	12	1
災害物流	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	4	1
昇降機等安全・事故対策	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	12	1
建築構造審査	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	5	1
全国建設研修センター				
建築工事監理	所属長推薦職員	1	5	1
建築基準法（建築物の監視）	所属長推薦職員	1	5	1
建築確認実務 I	所属長推薦職員	1	3	1
大規模災害発災直後における対応	所属長推薦職員	1	3	1
計		9	—	9

人事課

(4) 自治体等派遣研修

派遣先	対象	派遣人数	期間
東京都	課長補佐以下の職員	4	1年
公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	1	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
南房総市	課長補佐以下の職員	1	1年
酒田市	課長補佐以下の職員	1	11か月
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	1年
計		10	—

(5) 市町村アカデミー (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研修名	対象	派遣人数	延日数
市町村税徴収事務 (JAMP)	所属長推薦職員	1	9
住民税課税事務 (JAMP)	部課長級職員	1	11
文化・芸術の活用による地域づくり (JAMP)	所属長推薦職員	1	5
保育士・幼稚園教諭のための保育行政 (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
滞納整理の実践と徴収マネジメント (JIAM)	所属長推薦職員	1	5
災害時における外国人への支援セミナー (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
計		6	—

(6) 国・東京都主催研修

研修名	主催	対象	派遣回数	実日数	修了者
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	14	1~2	28
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	3	4~5	2
計			17	—	30

(7) 自治体合同研修

研修名	対象	実施回数	実日数	参加人数	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	14	
第3ブロック合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	1	2	3
	セクハラ相談員研修 (隔年実施)	セクシュアルハラスメント相談員	1	1	3
	窓口英会話研修 (隔年実施)	全職員	—	—	—
	保育士研修	保育園職員	1	1	10
	経営シュミュレーション研修	希望する職員	1	2	3
計		5	—	33	

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

4 職場研修

(1) ボトラックミーティング (市長と職員の意見交換会)

対象	実施回数等	実日数	修了者
主任・主事	8	—	46

(2) 専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	45	53
計		45	53

(3) 講習会等職場研修 (人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対象	実施回数	日数	参加人数
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	23
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	12
計			18	—	35

人事課

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受 入 部 署	受入人数	延 日 数
吉祥寺まちづくり事務所	3	10
生活経済課	1	5
安全対策課・防災課	1	5
子ども政策課	1	5
環境政策課・緑のまち推進課	1	10
市民活動推進課	1	11
児童青少年課	1	5
生涯学習スポーツ課	1	7
ごみ総合対策課・工務課	1	10
まちづくり推進課	1	5
企画調整課	1	10
計	13	83

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育（平成26年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数
行政実務・法律	2
ビジネススキル	34
パソコンスキル	2
資格・検定	8
語学	11
教養	12
計	69

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数
福祉系	3
技術系	5
ビジネス系	3
教育系	6
語学系	1
その他	1
計	19

(3) 修学助成

助成件数
5

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
部課長会	講 演 会	部 課 長	1	0.25	51

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対象	人数
庁内コーチ	係長級または課長補佐級の職員	6
ステークホルダー	課長以下の職員	30

3 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数
3

人事課

○中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度より実施。対象は40歳以上65歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員100名を削減し、300名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

※平成27年3月1日現在の任用状況

－中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱－

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
一般事務	企画調整課	1	一般事務	健康課	2
一般事務	秘書広報課	1	一般事務	子ども家庭支援センター	5
郵便業務	総務課	1	一般事務	児童青少年課	3
一般事務	総務課	2	保育園一般事務	子ども育成課	4
一般事務	人事課	2	保育園用務	子ども育成課	3
電話交換業務及び庁内放送業務	管財課	4	一般事務	子ども育成課	3
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	一般事務	交通対策課	3
一般事務	市民税課	2	一般事務	住宅対策課	2
一般事務	資産税課	2	道路占有窓口受付補助	道路課	1
一般事務	納税課	5	狭隘道路拡幅整備・区画道路整備業務	道路課	1
一般事務	生活経済課	3	一般事務	道路課	1
一般事務	市民活動推進課	6	一般事務	会計課	1
市政資料コーナー運營業務	市民活動推進課	2	学校事務	教育企画課	35
一般事務補助	保険課	7	学校用務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市民課	11	文書交換・学校整備業務	教育企画課	2
窓口業務・一般事務	市政センター	6	庶務補助	指導課	1
一般事務	防災課	2	学校コンピュータ指導員	指導課	1
一般事務	環境政策課	2	ICT サポーター	指導課	2
ごみ減量資源化にかかると一般事務	ごみ総合対策課	2	一般事務	教育支援課	4
粗大ごみ収集受付	クリーンセンター	4	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
一般事務	下水道課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	1
一般事務	地域支援課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	学校施設開放管理業務	生涯学習スポーツ課	2
経理等事務	高齢者支援課	1	一般作業（障害者雇用）	図書館	1
日常生活支援事務他	高齢者支援課	1	計	209	
介護保険給付事務	高齢者支援課	1			
介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3			
介護保険資格管理他	高齢者支援課	1			
一般事務	高齢者支援課	1			
一般事務	障害者福祉課	6			

（平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱）

○緊急雇用嘱託職員雇用事業

急速な景気後退に伴う雇用情勢の悪化を緩和する方策として、市内在住の失職者を対象に、生活支援の観点から緊急雇用対策を行うもの。任用期間は2年間。

※平成27年3月1日現在の任用状況

－非常勤嘱託職員取扱要綱－

業務名	所属課	人数
自然体験系事業補助	児童青少年課	1
図書館資料整理出納業務	図書館	1
任用人数計	計	2

（平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱）

情報管理課

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	26.7.9	iPadを利用した応急危険度判定支援ツールの活用について、第四次総合情報化基本計画に掲載された各施策の26年度実施計画について、平成27年度情報システム入替等の計画について、アクセスログの監視について、情報セキュリティ内部監査基本計画と26年度実施計画について
第2回	26.8.21	社会保障・税番号制度の概要と市の取り組みについて、小学校ICT機器の拡充と中学校無線LAN環境構築及び教育用PC整備について
第3回	26.9.30	平成27年度情報システム入替等の計画について（その2）
第4回	27.1.28	マイナンバー制度への対応方針について、アクセスログセルフチェックの試行結果について
第5回	27.3.25	情報セキュリティポリシーの改正について、第四次総合情報化基本計画の進捗状況について、マイナンバー制度対応の進捗について、セキュリティ対策について

—ICT戦略会議設置要綱—

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行（6回）

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 37人)
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 44人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 31人)
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施 (全 10回 336人)
- ・新任管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 7人)

(3) ICT-BCP訓練の実施

(4) インターネットファイル交換サービスの運用（H25年9月から稼働）（全 107件）

(5) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
- ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 13課）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。

※ソーシャルメディアガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

	各課への助言・勧告を行った事項
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① パスワードの定期的な変更 ② 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理 ③ バックアップ実施記録の作成 ④ アクセスログ取得機能の把握、ログ取得の実施、ログ取得方法の確認 ⑤ ウイルス対策ソフトのパターンファイル更新 ⑥ リース終了時における旧システム機器のデータ消去 ⑦ ファイルサーバ上の重要データ（個人情報等）のパスワードによる管理 ⑧ 重要データの外部メール送信の際のパスワード設定 ⑨ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底 ⑩ 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施 ⑪ 外部委託事業者の保守作業時等の作業記録の管理 ⑫ 窓口・電話対応等のシステム利用時以外における個人情報の取扱い

情報管理課

2-1-10 (決算書144ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況(平成26年度実績)

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局	
		国民年金	保険課	
	税・国民健康保険	個人住民税	市民税課	
		課税資料検索(課税台帳管理)		
		法人市民税		
		軽自動車税		
		固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課	
		固定資産税・都市計画税(家屋)		
		固定資産税(償却)		
		事業所税	保険課	
		概要調書作成		
		国民健康保険(資格)		
		国民健康保険(賦課)		
		国民健康保険(給付)	納税課	
		税収納		
		税滞納		
		国保収納・滞納	保険課	
	児童福祉	手当	児童手当	子ども家庭支援センター
			児童扶養手当	
			児童育成手当(育成手当)	
			児童育成手当(障害手当)	
			特別児童扶養手当	
			水道料金等減免	
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども育成課
	私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)			
	私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)			
	相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター	
		ひとり親・女性相談		
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課	
		養護老人ホーム		
		高齢者保養施設助成(国保・後期含)		
		在宅サービス(食事サービス)		
		在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)		
	就学	独居高齢者調査	教育支援課	
学齢簿				
就学奨励費				
奨学金				
	就学援助費			
	災害時要援護者対策業務	地域支援課		
	臨時福祉給付金			
健康情報	健康管理業務(H27.3より稼働)	健康課		
業務共通	共通照会・宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名		システム主管課
MCWEL	手帳	身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳	障害者福祉課
		広報誌配布管理	
		心身障害者福祉手当(都・市)	
	手当	重度心身障害者手当(都)	障害者福祉課
		難病者福祉手当(市)	
		難病者援護金(通院費)	
		特別障害者手当(国)	
		経過的福祉手当(国)	
		障害児福祉手当(国)	
	医療	心身障害者医療費助成(マル障)(都)	障害者福祉課
		特殊疾病医療費助成(都)	
		小児慢性疾患医療費助成(都)	
		B型・C型肝炎医療費助成(都)	
	自立支援医療	自立支援医療(更生医療)	障害者福祉課
		自立支援医療(育成医療)	
		自立支援医療(精神通院)	
	助成・その他	福祉タクシー利用券	障害者福祉課
自動車ガソリン費助成			
住宅費(家賃)の助成			
自立支援	自立支援給付(介護給付、訓練等給付)	障害者福祉課	
	補装具、日常生活用具		
	地域生活支援(移動支援・日中一時支援)		
OCRパッケージ3	領収日付OCR読取システム	会計課	
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	
こあら	保育事業管理業務	保育課	
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	
	戸籍管理業務		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	
Tax Pro	固定資産地理情報管理		
ADWORLD	後期高齢者医療業務	保険課	
Web Rings	生活保護業務	生活福祉課	
e-ADWORLD	健康管理業務(H27. 2まで稼働)	健康課	

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,153台
アカウント数	1,765件
ウイルス検知件数	7件
サーバ台数	51台
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク機器台数	173台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	3,984件

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月	
コンテンツマネジメントシステム(CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18. 2 (H23. 8入替)	
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	文書登録・修正・削除・文書検索	H17. 10 (H22. 4入替)
	人事給与庶務事務システム	人事課	勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)	H17. 10 (H22. 7入替)
	グループウェアシステム	情報管理課	メール・スケジュール・掲示板・全庁ライブラリ・職員電話帳・アンケート	H11. 9 (H22. 7入替)
		管財課	施設予約	H12. 2 (H22. 7入替)

情報管理課

システム名	課名	業務内容	稼働年月
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	H15. 3
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15. 3
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15. 3

財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課	予算編成	H11. 10 (H24. 10 入替)
		予算執行管理	H12. 3 (H25. 3 入替)
		契約の管理・検索	(H25. 1 入替)
		備品の管理・検索	(H25. 3 入替)
		学校備品の管理・検索	H12. 4 (H25. 3 入替)
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	H12. 11

3 電子申請の実績

(件、人)

年度	22	23	24	25	26
手続数	20	22	18	26	22
申請件数	754	1,580	1,545	1,983	2,418
利用者登録数	43,429	61,744	51,352	51,606	44,034

【26年度手続数・申請件数内訳】

内訳	件数(件)	内訳	件数(件)
自転車安全利用講習会申込	832	誕生記念樹のプレゼント申込	184
武蔵野市胃がん検診申込	205	粗大ごみ収集の申込	90
武蔵野市子宮がん検診申込	20	井の頭自然文化園動物観察教室申込	3
武蔵野市歯科健康診査申込	155	骨粗しょう症予防教室秋期申込	23
武蔵野市若年層健康診査申込	148	選挙事務補助学生アルバイト募集(市議会議員選挙)	49
武蔵野市大腸がん検診申込	124	選挙事務補助学生アルバイト募集(衆議院議員選挙)	35
武蔵野市乳がん検診申込	359	市報むさしの「市民伝言板」掲載申込書	15
武蔵野市肺がん検診申込	70	飼い犬の死亡届	2
2014 武蔵野市食育フォーラム(講演)「食育のすすめ」～大切なものを失った日本人～			23
子育て中の方のためのモーニングコンサート「Brazilian Breeze」～リオデジャネイロの風に乗せて～			37
子育て中の方のためのモーニングコンサート～やさしい時間(とき)～ Piano Instrumentals			28
鳥取県家族ふれあい自然体験			3
【子育て講演会】小児科専門医に聞く子どもの発達「うちの子、これで大丈夫？」			9
【子育て講演会】「幸せに生きる力」を伸ばす子育て～「あそび」と「ゆとり」がココロの栄養素～			4

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－